

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法…………… 定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は法人税法に規定する法定繰入率により所要額を計上している。
- ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
会館修繕積立預金	31,882,398	3,655,159	12,917,468	22,620,089
減価償却引当資産	2,531,486	5,000,002	0	7,531,488
事業拡充準備預金	5,001,273	0	0	5,001,273
退職給付引当資産	9,840,739	123,724	0	9,964,463
保証金引当預金	38,000,000	27,520,000	0	65,520,000
合 計	87,255,896	36,298,885	12,917,468	110,637,313

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	[うち指定正味財産 からの充当額]	[うち一般正味財産 からの充当額]	[うち負債に対応す る額]
特定資産				
会館修繕積立預金	22,620,089	[0]	[22,620,089]	[0]
減価償却引当資産	7,531,488	[0]	[7,531,488]	[0]
事業拡充準備預金	5,001,273	[0]	[5,001,273]	[0]
退職給付引当資産	9,964,463	[0]	[10,010]	[9,954,453]
保証金引当預金	65,520,000	[0]	[10,520,000]	[55,000,000]
合 計	110,637,313	[0]	[45,682,860]	[64,954,453]

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	410,601,097	230,813,605	179,787,492
構築物	229,441,678	156,554,008	72,887,670
什器備品	82,415,505	43,228,730	39,186,775
ソフトウェア	31,614,691	24,942,219	6,672,472
	500,850	500,850	0
合 計	754,573,821	456,039,412	298,534,409